

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

茨城県 利根町

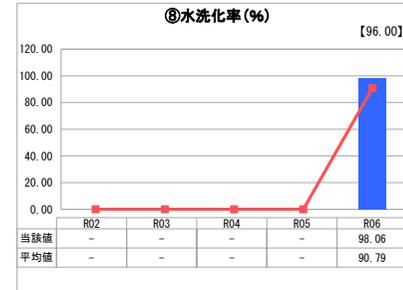
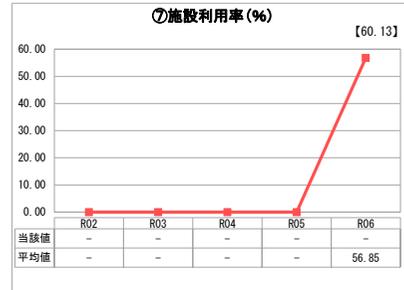
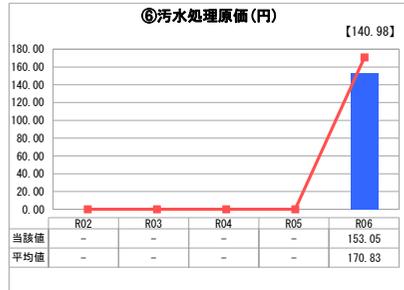
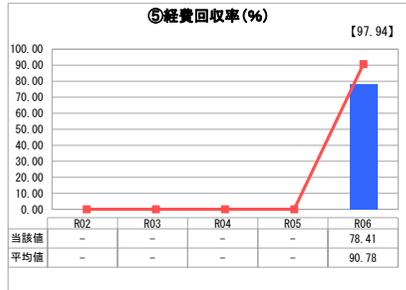
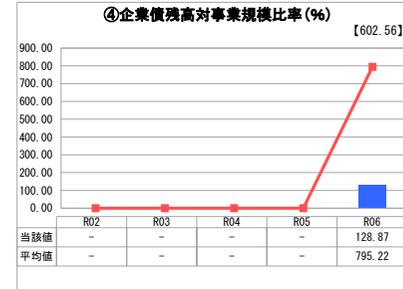
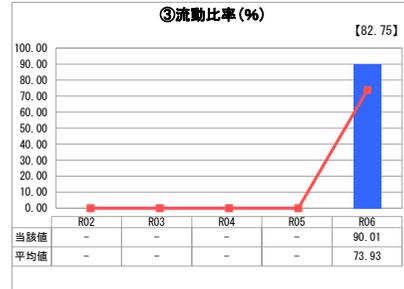
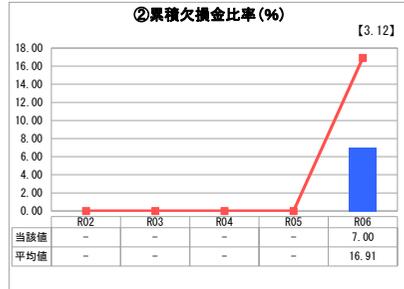
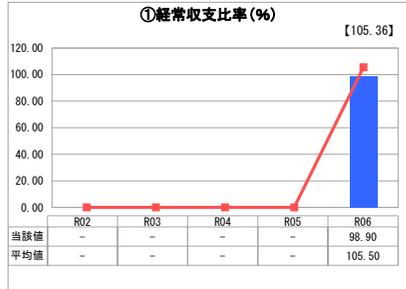
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	92.42	88.58	85.76	2,640

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
15,498	24.86	623.41
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
13,580	3.93	3,455.47

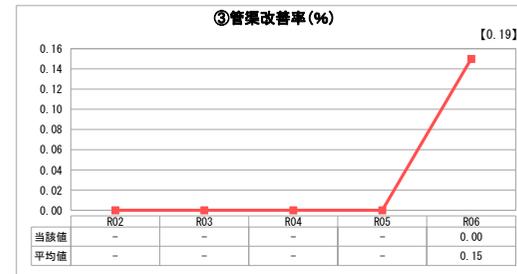
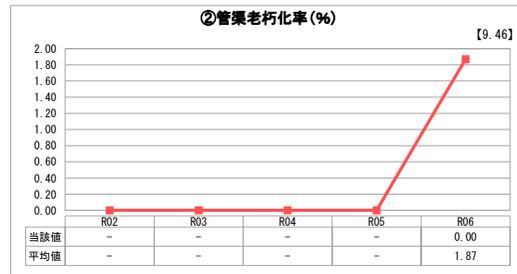
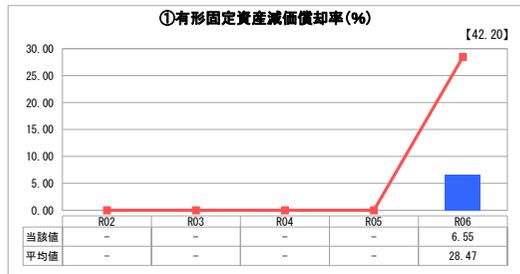
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、法適用初年度の財源として引継金を活用したため100%を下回り、② 累積欠損金比率も発生する状況となる。  
 ③ 流動比率は、100%を下回っており1年以内の支払い能力は低い状況であり、一般会計からの負担金により賄っている。  
 ④ 企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値と比較しても低く抑えられている。今後の施設更新により企業債残高の増加が見込まれるため、投資規模について注意する必要がある。  
 ⑤ 経費回収率は、100%を下回っており、適正な使用料収入の確保と維持管理費の削減に努める必要がある。  
 ⑥ 汚水処理原価は、類似団体平均を下回っているが、今後施設の更新費用の増大も見込まれることから、引き続き経費削減と接続率の向上による有収水量の増加に努める。  
 ⑧ 水洗化率は、類似団体平均値を上回っており、おおむね良好である。引き続き普及促進活動を行い、水洗化率の向上に努める。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、法適用初年度であり、類似団体の平均値よりも低い水準となっている。  
 ② 管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠はないため0である。  
 ③ 管渠改善率は0である。今後は令和5年度に策定したストックマネジメント計画に基づき、計画的な更新を図る必要がある。

### 全体総括

経常収支比率及び流動比率はいずれも100%を下回り、累積欠損金比率も発生していることから、財政状況は健全とは言えない。物価高騰や人件費の増加、人口減少に伴う使用料の減収により、経費回収率は低水準が続いており、不足分は一般会計からの負担金で補填している状況である。  
 今後は施設の老朽化対策としてストックマネジメント計画に基づく更新を進める必要がある。そのため、下水道の専門知識を有する職員を確保すると共に、使用料収入や起債の動向を注視しながら、収支均衡のとれた効率的な管理運営を図らなければならない。独立採算による持続可能な事業運営を実現するためにも、適正な使用料水準の検討を通じて安定的な財源を確保していくことが求められる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。